



## TOP MESSAGE

# 上期における 売上収益、 売上総利益および 受注高、受注残高が 過去最高

日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。

2022年度は、3つの基本方針からなる2021～2023年度の中期経営計画「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」の2年目にあたります。

中期経営計画の達成に向けて、グループの強みを活かした様々な取り組みを推進し、企業価値向上を実現してまいります。

代表取締役社長 柘植 一郎

## 2022年度上期の市況と業績について

上期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行が見られたものの、感染症と社会経済活動の両立（ウィズコロナ）の新たな段階への移行や各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。情報サービス産業においては、半導体不足による供給面に不透明感が残るものの、成長分野への対応などを背景としたDX関連への投資の増加が見られました。

このような状況下、当社グループの上期業績は、持続的成長に向けた布石として人材確保や人材育成への投資を行ったことから、営業利益以下の利益項目が減益となったものの、売上収益、売上総利益および受注高、受注残高において過去最高を記録し、特に受注高は過去に例を見ない大幅な伸長となりました。



## 中期経営計画と上期の進捗状況

「Accelerate: これからの豊かさを創る」では、様々な強みを持った企業との共創ビジネスの拡大により、社会課題解決に向けた新たなソリューションを開発し、お客様への提供を開始しています。

「Expand: 今の豊かさを広げる」では、日本の金融、エンターテインメント業界等でのビジネスモデルのグローバル展開や、5Gビジネスの拡大、XaaSビジネスの強化に取り組んでいます。

「Upgrade: 実現可能性を高める」では、クラウドやアジャイル関係の高度な資格を取得したエンジニアが大幅に増加するなど、技術で未来を創る人材の育成を推進しており、さらには環境変化に順応した働き方変革のための制度についても拡充しています。

### 3つの基本方針と定量目標

## Beyond the Horizons

～その先の未来へ～



## 株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。2022年度の間配当金は、1株当たり40円50銭とし、年間配当金は81円を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## チャレンジ精神がCTCのDNA

CTCの前身である伊藤忠データシステム(株)の設立から今年で50周年を迎えました。この50年間に情報通信技術は大きな進展を遂げており、当社は、社会のニーズや技術の転換期が訪れるたびに、お客様にいち早く最適なシステムを届けてきました。

1970年代には、海外製品を日本のお客様に紹介し、製品販売から保守までを担う当社の特色が生まれました。また、科学技術計算サービスの事業化を通じて、社会課題に沿った技術を発掘しニーズを見つけ、市場を創り出す行動様式が私たちの文化として定着しました。1980年代には、Sun Microsystems社との提携などベンダーとの強固なエコシステムの構築を推進。1990年代になると、ネットワークシステム分野への進出や、特定のベンダーに

### 伊藤忠データシステム(株)設立

東京駅に程近い八重洲三井ビルに事務所を開設。設立当時の従業員は176名。



### 高度シミュレーション技術の進化

宇宙開発事業団のNロケット打ち上げにシミュレーション技術で協力し表彰。

### 世界最速のスーパーコンピュータ導入

日本で初めて商用機として「CRAY-1」を導入。



### Sunワークステーション

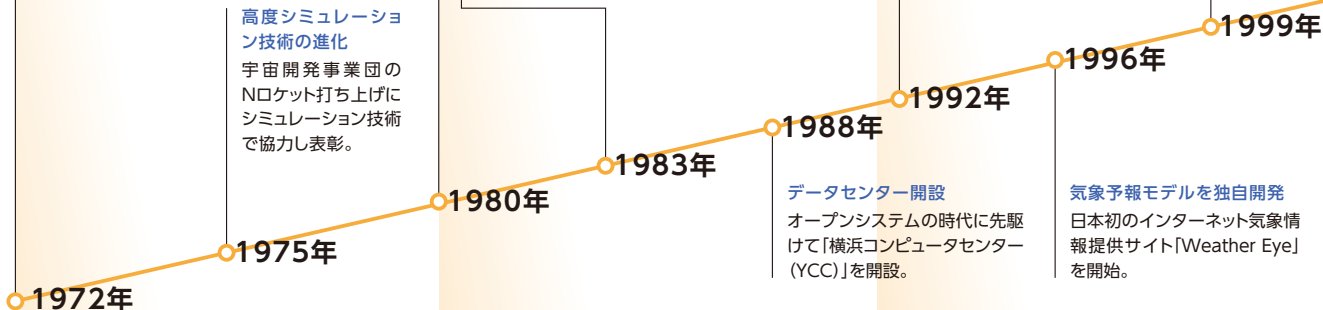
#### 総販売代理権獲得

Sun Microsystems社と提携。1995年には出荷台数世界一に。



### Cisco Systems社のネットワーク製品、Oracle社のデータベース製品の販売開始

#### 東証一部上場



### 1970年代

- ▶日本万国博覧会開催
- ▶オイルショック
- ▶変動相場制スタート

### 1980年代

- ▶イーサネット規格公開
- ▶テレホンカード登場
- ▶国鉄分割民営化

### 1990年代

- ▶バブル景気の崩壊
- ▶阪神・淡路大震災
- ▶Microsoft Windows 95 発売

偏らないマルチベンダーへの進化を果たしました。

そして21世紀を迎え、2000年代は、クラウドによるシステム統合、拡張性の強化とセキュリティの両立への取り組みを開始しました。また、(株)CRCソリューションズ(1958年、東京電子計算サービス(株)として設立)との経営統合により経営基盤をさらに強化・拡大。2010年代には、東南アジアにおけるグローバル体制の構築、共創イノベーション推進による新ビジネス開発へ大きく踏み出し、これまでの取り組みをさらに加速させています。

創立以来、社会課題に技術で応えてきたCTCは、これからも社会を支えるITの環境を提供し、夢のある豊かな社会の実現に貢献していきます。

#### 技術検証施設を開設

技術の総合検証が可能な「テクニカルソリューションセンター(TSC)」を開設。

#### クラウドサービスの提供を開始

CTCのデータセンターを活用したパブリッククラウドサービス「TechnoCUVIC」を提供開始。

#### 東南アジアにおけるグローバル体制の構築

シンガポール、マレーシアにおいて幅広い顧客層と技術力を有するIT企業2社を買収。

2005年

2006年

2008年

2011年

2013年

2017年

2021年

2022年

#### CTCと(株)CRCソリューションズ経営統合

2社の経営統合により経営基盤を強化・拡大。



#### 共創イノベーション推進による新ビジネス開発へ

先端技術の発掘と開発、新事業モデル創出を目指す「未来技術研究所」、イノベーションスペース「DEJIMA」開設。



#### 再生可能エネルギー技術の深耕

低炭素・省エネルギー社会に向け、スマートコミュニティ支援クラウドサービス「E-PLSM」を提供開始。

2022年4月1日  
創立50周年

次ページより、これからの50年に向けたCTCの取り組みをご紹介します。

#### クラウドサービス「OneCUVIC」を拡充

クラウドパートナーとの戦略的提携により、サービスの拡充と強化を進める。

#### アグリゲーションビジネス実証開始

伊藤忠商事(株)と再生可能エネルギーの発電量予測から事業者への提供までを担うビジネスの実証を開始。

#### 2000年代

- ▶ モバイルインターネットの普及
- ▶ 郵政民営化
- ▶ リーマン・ブラザーズ破綻

#### 2010年代

- ▶ 東日本大震災
- ▶ COP21においてパリ協定締結
- ▶ マイナンバー制度スタート

#### 2020年代

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大
- ▶ ロシアのウクライナ侵攻



## 様々な技術を的確に組み合わせて、お客様の課題解決に貢献

次々に新しい技術が生まれる時代において、お客様のビジネスにとって最適なサービスを実装するには、様々な技術を的確にタイムリーに組み合わせる必要があります。

CTCでは、ITシステムへの多種多様なニーズや課題に対して、様々なクラウドや新たな技術を取り入れ、最適な形で連携するハイブリッドクラウド環境を提供しています。

### クラウドネイティブ化を支援する「C-Native」

#### ▶クラウド活用が進み期待が高まるクラウドネイティブ化

企業のクラウド活用が進む中で、自社の業務アプリケーションをクラウドに最適化させる「クラウドネイティブ」への期待が高まっています。CTCではクラウドネイティブ製品や技術に特化したソリューションによりお客様のDX推進を支援する「C-Native」\*を提供しています。一方で、自社への導入や定着にはコンテナ環境の自動構築、シークレット管理、システム運用やセキュリティ対策の負荷が大きいなど、クラウドネイティブ化には多くの課題があります。

\*「C-Native」は、ハイブリッドクラウド環境の最適化を提供するサービス群「OneCUVIC」のクラウド領域を担うサービスです。

#### ▶「C-Native」の機能追加でクラウドネイティブ化を強力に支援

お客様の課題や国内で期待が高まるハイブリッドクラウドサービスの高度化・多様化に応えるため「C-Native」の3つの機能を追加し、機能強化を行いました。

コンテナ環境の自動構築機能は、設定ファイルをもとに新たなインフラ構築を自動化できます。これにより人為的なミスを防止できるとともに、サービスへのアクセス急増にもタイムリーな対応が可能になります。

シークレット管理機能は、システム間の連携や他のシステムとの接続に際して、認証・認可を容易にします。これにより、認証設定などの作業負荷や作業ミスが軽減され、安全なシステム連携と運用が可能になります。

システムの運用監視を行うAIによるオペラビリティ(可観測性)機能は、膨大なシステムリソース情報・ログ情報・トレース情報の可視化だけでなく、AIを用いた障害原因の分析により高度な可観測性をもたらします。

「C-Native」の提供を通してお客様の課題の解決やハイブリッドクラウドの高度化・多様化を強力に支援していきます。

#### クラウドネイティブ化の支援サービス「C-Native」に追加された機能

(コンテナ環境の自動構築機能)

HashiCorp Terraform



(シークレット管理機能)

HashiCorp Vault



(AIによるオペラビリティ機能)

Dynatrace



(コンテナ管理プラットフォーム)

Red Hat OpenShift

データ活用分野でも、システムの構築や運用を含めた長年のサービス提供実績と蓄積したノウハウ=技(わざ)があり、利用するデータの選定やシステムの設計から導入後の継続的な改善まで、一貫した支援サービスをお客様に提供しています。

「つなぎ創る技術と技(わざ)」これがCTCの強みです。

## データ活用基盤の構築を支援する「D-Native」

### DXの推進に不可欠な「データドリブン経営」の実現

DXの推進にあたり、ビジネスで得られるデータを活用し、分析結果を経営に役立てていく「データドリブン経営」が一層重要になってきます。しかし、様々なシステムにデータが分散しているケースが多く、また、それぞれが異なるフォーマットで保存されているため、データの整理や統合などが課題となっています。

### データ活用の基盤をクラウドネイティブなサービスで提供

「D-Native」は、課題に応えるためにデータ活用に必要な基盤となる「収集・整備」「加工・分析・AI開発」「蓄積・処理」「運用・監視」という機能をパッケージ化し、クラウドネイティブなサービスとして提供を開始しました。また、ビジネス面の課題整理につながる機械学習やデータ分析のベストプラクティス(実践的な方法)をテンプレート化して提供しており、導入にかかる期間を最大で4割削減できます。今後は「D-Native」を中心に、データ活用に関連するトレーニングサービスの拡充も図り、データドリブン経営を含めたお客様のDXに貢献していきます。

### データ活用基盤の構築支援サービス「D-Native」の構成

提供サービス	概要
データ収集・整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>異なるフォーマットのデータ連携の開発・改修をノーコード開発で効率化</li> </ul>
データ加工・分析・AI開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの加工、分析、可視化に加え、AI/機械学習も装備</li> <li>データ/プロセスサイロの解消、データ基盤のコスト削減、柔軟で拡張可能なAI/機械学習環境</li> </ul>
データ蓄積・処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース作成・処理時間の高速化</li> <li>目的に応じてデータを加工・蓄積し、サイロ化されたデータの統合・共有・分析を実行</li> </ul>
運用・監視	<ul style="list-style-type: none"> <li>マルチクラウド環境での監視およびログ分析</li> <li>表面化しないシステム状況を把握し障害の原因を特定する可観測性プラットフォーム</li> </ul>

### 「D-Native」サービスイメージ



## 事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献

現代社会は、急激な気候変動、貧困や飢餓、社会的な格差の拡大、少子高齢化など、様々な困難に直面しています。近年では、新型コロナウイルス感染症拡大による経済・社会活動の停滞も気がかりな問題です。そうした中で、持続可能な社会のためにITができることは何かが問われています。

### 産業用メタバースの開発プラットフォームを提供

#### ▶プラットフォーム、ハードウェア、サービスのパッケージ化で導入を容易に

近年、5GやIoTの進展により、工場や製造ラインなどをメタバース(仮想空間)に再現するデジタルツイン技術が注目されていますが、システムの導入には、ハードウェアを含めた設計や構築など、一定の期間が必要になります。

メタバース(仮想空間)を複数のユーザが共同開発するためのプラットフォームとなるNVIDIA社のOmniverse、お客様の用途に最適なハードウェア、導入後の活用を支援するサービスまでパッケージ化して提供しています。これにより早期の仮想空間の構築が実現できます。

### バーチャル展示会「VIRTUAL EXPO in TODA」開催

#### ▶メタバース活用の実証実験

埼玉県戸田市とCTCは、ビジネスにおけるメタバース活用の課題や有効性を確認する目的で、バーチャル空間でのビジネス展示会「VIRTUAL EXPO in TODA」の実証実験を行いました。本イベントでは、近隣市区からも参加企業を募り、約30社が出展しました。

CTCのバーチャル空間「CTC Digital Base」を利用し、申込者は自宅や会社からインターネットで展示会に参加しました。臨場感のある3D空間でアバターを操作し各ブースを巡り、会話することなどを体験しました。



### 「第21回Kobe Love Port・みなとまつり」でメタバースとAI映像解析を活用

#### ▶大規模イベント開催制限の中でのチャレンジ

一般社団法人神戸青年会議所を中心としたみなとまつり実行委員会が開催した「第21回Kobe Love Port・みなとまつり」で、コロナ禍における大規模イベント開催制限に対応した運営改善や利便性向上を目的として、メタバース(CTC Digital Baseで構築)とAI映像解析サービスを活用した実証実験を実施しました。参加者は自宅やリアルイベント会場内特設ブースからアバターを操作してバーチャルなイベント会場を巡ったり、ライブ配信映像を視聴したりしました。



AI映像解析で混雑状況をモニタリング



リアルのイベント会場内特設ブースの様子



CTCでは、メタバースやAIを活用した企業や地域社会の課題解決の支援、再生可能エネルギー分野での量子コンピューティングの実証実験、企業のグリーントランスフォーメーション(GX)推進のための体系的なサービス提供などに取り組み、事業を通じて様々な社会課題に真摯に向き合っています。

「技術と技(わざ)を未来のために」それがCTCの思いです。

## 最適な風車配置に量子コンピューティングを活用

### ▶再生可能エネルギー分野で25年以上の実績

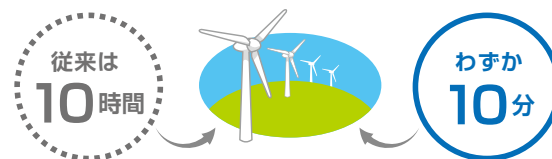
25年以上にわたり、再生可能エネルギーの出力予測に関する技術開発を行い、事業性評価や出力予測の情報サービスなどを提供しています。特に風力発電の事業性評価に関しては、自社開発のシミュレーションツールの適用や風況観測の支援を含めすでに多くの実績があります。

### ▶10,000カ所から最適な風車配置をシミュレーション

量子コンピューティングの1つで組み合わせ最適化問題を解くことに特化した「NEC Vector Annealing サービス」を活用し、12km四方のエリア内にある約10,000カ所のポイントから、20基の風車を建設する際、風力による発電量が最大になる風車配置のシミュレーションを実施しました。

### ▶10時間かかっていた計算が、わずか10分で可能に

複雑な自然条件を擬似的に再現する独自の計算モデルを開発し、従来のシミュレーションでは10時間かかっていた計算を10分で算出することができました。さらに計算結果も、実績のある従来の結果と同等の結果が得られたことで、風車配置の最適化における量子コンピューティングの実用性が確認できました。

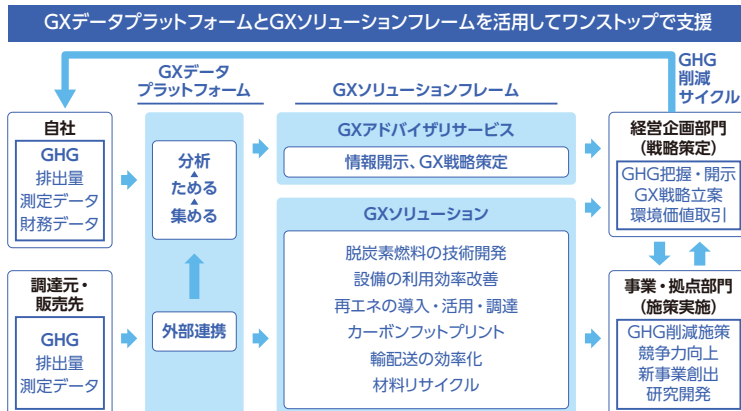


## 企業のGXを支援

### ▶求められる持続可能な成長のためのGX

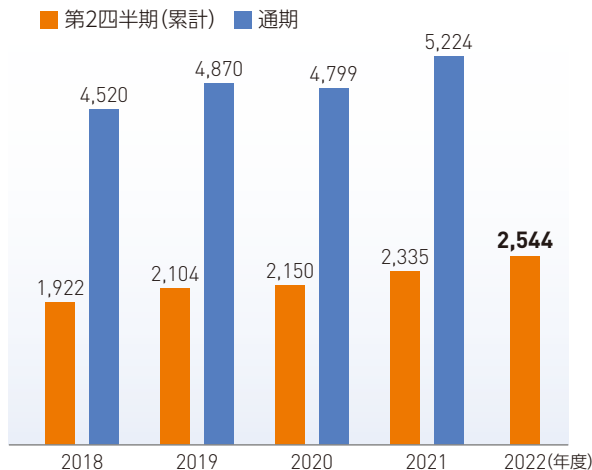
2050年カーボンニュートラルや2030年の温室効果ガス(GHG)排出削減目標の達成に向けた取り組みを持続可能な成長実現の機会と捉え、経済社会システム全体の変革につなげていく取り組みはGXと呼ばれています。各企業が進めるGX推進を支援するため、カーボンニュートラルに関連するサービスをメニューを体系化しました。今後もサービスメニューを拡充し、お客様と社会のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

### CTCのGX支援フレームワーク

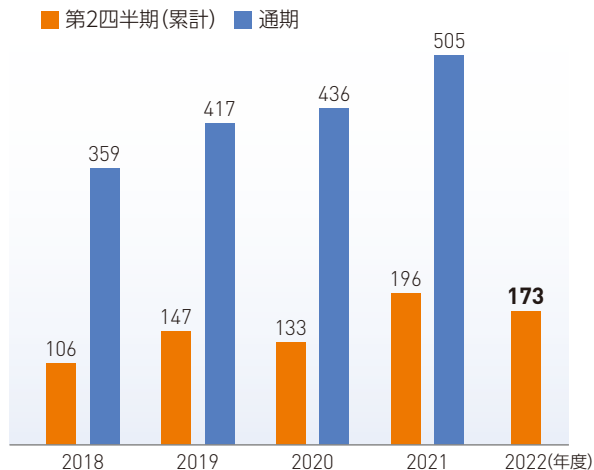


# 業績ハイライト

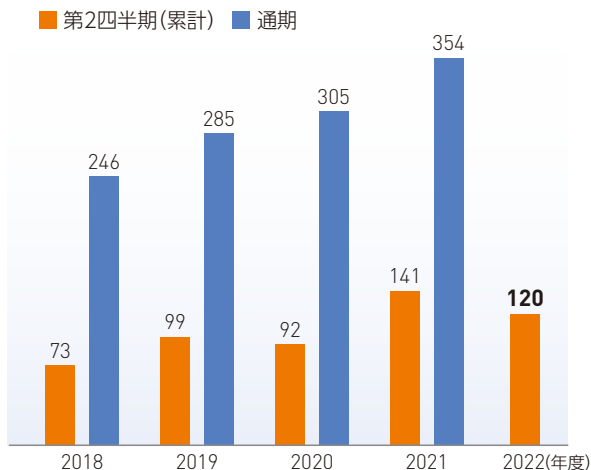
## 売上収益 (億円)



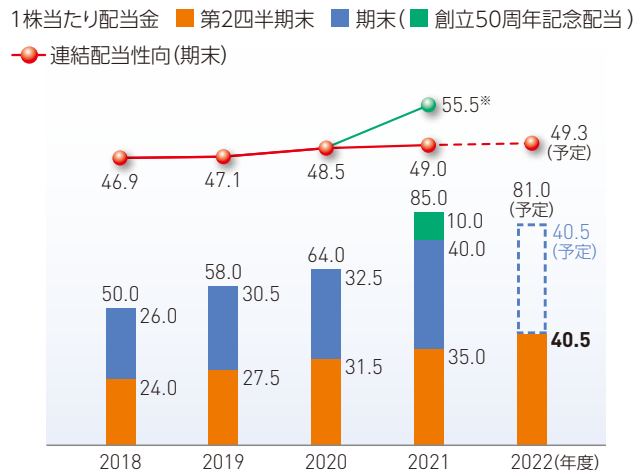
## 営業利益 (億円)



## 当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



## 配当金(円) / 配当性向(%)



※記念配当を含む連結配当性向

# 株主インフォメーション

## IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様に、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しています。



CTC IR

検索

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>

## 個人投資家の皆様へ

- ▶ 個人投資家向け会社説明会
- ▶ 業績ハイライト
- ▶ 株主還元



IR情報については  
こちら

## 会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)	創立	1972年4月1日
英文社名	ITOCHU Techno-Solutions Corporation	設立	1979年7月11日
本社所在地	〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー TEL 03-6403-6000 (代)	資本金	21,763百万円
		社員数	4,743名(CTCグループ9,624名)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます。	公告掲載URL	<a href="https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/stock/notice.html">https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/stock/notice.html</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	6月に開催します。	単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	銘柄コード	4739(略称 CTC)

※2022年12月2日をもって、株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社へ変更しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 (フリーダイヤル)

暮らしを支えるCTC!

導入事例

浜松ホトニクス様

## コンテンツ管理システム(CMS)の更改を機に、 新しいWebサイト基盤へ新 タイムリーな情報発信が可能に

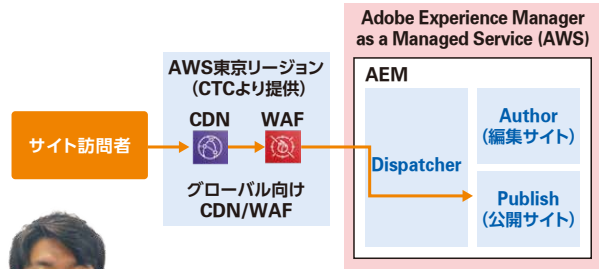
### デジタルコンテンツ管理プラットフォーム「Adobe Experience Manager」

光センサ、光源、カメラ、測光装置などの光関連製品メーカーの浜松ホトニクス(株)様は、医療分野・産業分野・学術研究分野など世界中のメーカーや研究者向けのWebサイト運営に、CMSを導入しています。しかし、多言語Webサイトに対応できない、効率的な作業ができないなどの課題があり、CMSの更改を機に「Adobe Experience Manager」を導入し、CTCは導入パートナーに選定されました。

Voice  
担当者の声

### CTCの様々な強みを活かして課題解決!

ご提案から終了まで、全てオンラインで進めたことが印象に残るプロジェクトでした。社内外のシステム、サービスとの連携時のエラーや、コンテンツ移行後のデザイン不整合も、CTCの強みであるトータルサポート力で迅速に解決を図り、また周辺ツールを各種導入することで、お客様のデジタルマーケティングのPDCAをスピーディーかつ円滑に回すことができる基盤を整えることができました。またCMSの操作性向上により、コンテンツ作成工数や教育コストが大きく低減し、Webサイト制作担当者を倍増することに成功しました。今後は英語サイトと翻訳システムを連動させ、中国をはじめ西欧諸国や南米各国に対応した多言語対応や、デジタルマーケティング領域でのさらなるAdobeソリューションの活用を支援していきます。



中日本営業第3部 営業第1課  
大澤 龍一

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー TEL 03-6403-6000(代)  
URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

